

全国 保健師長会 だより

令和元年6月3日に、山野井尚美会長および山田祐子副会長らで、厚生労働省各局課室に要望書を提出しました。

宇都宮啓健康局長には手交と面談の時間をいただき、重点要望の説明をさせていただきました。

【要望書の概要】 ■重点要望

※肩書、所属は当時のもの
※各表題の次の（）は提出先



要望書を宇都宮厚生労働省健康局長に提出する山田井会長

実施や財源確保をお願いしたい。
(5) 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関して、安定的な財源確保をしていただきたい。

3 障害児者保健福祉施策

(社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室)

- 障害児者に対する保健医療福祉教育等が連携した切れ目ない健康支援等の施策を推進していただきたい。
- 「医療的ケアを要する障害児」のケアの質の保証に係る施策の充実を図っていただきたい。
- 障害者差別解消法について、全国的な広報を実施していただきたい。

4 高齢者保健福祉施策

(老健局振興課・総務課認知症施策推進室(社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課))

- 認知症施策における安定的な財源確保と環境整備を図っていただきたい。
- 認知症施策における基金事業の実施主体および基金運用の見直しを。家族介護者への支援に対する財政支援を。
- セルフネグレクトの現状分析と

2020年度(令和2年度)に向けた 厚生労働省への要望書提出について

全国保健師長会 会長 山野井尚美

1 市町村における統括的な役割を担う保健師の育成

(健康局健康課)

- 統括保健師の育成強化を図っていただきたい。
- キャリア形成および研修参加を推進する具体策を。

2 自治体保健師の地域活動を重視した配置と資質向上への支援

(健康局健康課(医政局看護課))

- 保健師の地域活動を重視した人材配置がなされるよう支援していただきたい。
 - 役割や期待に応じた保健師の適正配置の推進を。
 - 保健師の現任教育体制の整備にかかる支援をお願いしたい。
- 研修内容への助言や講師派遣および財政面でのバックアップを。
- 保健師養成および看護基礎教

ともに、その支援体制の整備について検討していただきたい。

5 難病施策・疾病対策

(健康局難病対策課)

- 難病専門医と難病医療コーディネーターの人材確保を支援していただきたい。
- 地域偏在なく適任者の確保および体制整備の予算措置を。
- 難病対策地域協議会の整備のための機能を明確にしていきたい。
- 難病法に基づく医療費助成に係る事務の簡素化および定期期間の延長を検討していただきたい。

6 健康施策

(保険局国民健康保険課(健康局健康課(がん疾病対策課)(労働基準局労働衛生課))

- 国民健康保険の都道府県単位化に伴い、責任主体としての役割が果たせるよう、補助対象事業の見直しなどの対策をお願いしたい。
- 保険者の枠組みを超えた健康施策が推進されるよう、庁内(健康局と労働部門)の連携をより強化していただきたい。

1 母子保健施策および児童福祉施策

(子ども家庭局母子保健課(子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室)(社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室))

- 子育て世代包括支援センターの運営基準の検証および好事例についての情報提供。産後うつ等の課題解決に向けた精神科医療等関係団体への働き掛けをしていただきたい。
- 保健師の役割や特性を十分生かした児童相談所への配置をしていただきたい。
- 児童虐待防止対策にかかる人材確保や人材育成の強化と「市町村子ども家庭総合支援拠点」設

■施策別要望

1 母子保健施策および児童福祉施策

(子ども家庭局母子保健課(子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室)(社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室))

- 子育て世代包括支援センターの運営基準の検証および好事例についての情報提供。産後うつ等の課題解決に向けた精神科医療等関係団体への働き掛けをしていただきたい。
- 保健師の役割や特性を十分生かした児童相談所への配置をしていただきたい。
- 児童虐待防止対策にかかる人材確保や人材育成の強化と「市町村子ども家庭総合支援拠点」設

第3期がん対策推進基本計画の推進のため、市町村や職域でのがん検診受診率向上に向けた取り組みへの支援をお願いしたい。

7 感染症対策

(健康局結核感染症課)

- DOTS事業推進の人材確保および育成のための予算の充実を図っていただきたい。
- 国内発生が予想される感染症に備えるための人材確保および育成に係る予算の充実を図っていただきたい。
- 外国人労働者の受け入れ時の健康診査等の体制について、充実を図っていただきたい。

8 健康危機管理(災害保健)

(健康局健康課)

- 災害時の円滑な保健活動に資

置推進に向けた情報提供をしていただきたい。

- 妊娠、出産、子育てにまつわる教育について、厚生労働省と文部科学省の連携強化を図っていただきたい。

- 在留外国人への支援について、日本人と同様に必要な医療、保健、療育などが受けられるよう、保護者向けの通訳や翻訳システムなどの充実を図りたい。
- 早急な現状分析とともに支援体制の整備について検討を。

2 精神保健福祉施策

(社会・援護局総務課自殺対策推進室(社会・援護局障害保健福祉部精神障害保健課、医療観察法医療体制整備推進室、心の健康支援室))

- 依存症に関する予防・相談支援体制への財源確保をお願いしたい。
- 他部門との連携による自殺予防事業が効果的に推進できるように、財源確保および労働政策部門との連携を図っていただきたい。
- 薬物等に関する刑務所出所者等の支援について、厚生労働省と法務省との連携強化を図っていただきたい。
- 措置入院患者の退院後の支援について、実効性のある人員体制と施策を実現するための研修会の

する情報ネットワークシステムの確実な運用を図っていただきたい。

9 生活困窮者の健康支援施策

(社会・援護局保護課、地域福祉課生活困窮者自立支援室)

- 生活困窮者に適切な健康支援や保健サービスが届くよう、保健・医療・福祉等が連携した支援システムを構築していただきたい。
- ※要望書の全文は全国保健師長会ホームページに掲載しています。(文責：総務担当理事 戸矢崎悦子)